

令和4年度事業報告

(目次)

I 総括	2頁
II 各事業の概要	
1 産業振興センター事業	4頁
2 中小企業支援センター事業	11頁
3 エレクトロニクスセンター事業	13頁
4 インタークロス・クリエイティブ・センター事業	16頁
5 財団プロジェクト推進事業	18頁
III 事業実績一覧	19頁
IV 令和4年度資金収支決算（事業別対比）	23頁

I 総括

当財団は、中小企業等経営強化法に基づく経営力向上の役割を担う、中小企業支援法に基づく指定法人として、「産業振興センター」、「中小企業支援センター」、「エレクトロニクスセンター」及び「インタークロス・クリエイティブ・センター（ICC）」の4カ所の拠点の有機的な連携と、人材の育成、創業支援、コーディネート、情報提供などの事業を通じて、広く中小企業の支援を行い、活力ある地域経済の発展に寄与してきたところである。

令和4年度も、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらの事業展開とはなかったものの、施設の休館や使用制限が生じなかったことや、渡航制限が徐々に緩和されてきたことなどを受け、海外からのバイヤー招聘や、イベントのリアル開催など、段階的にコロナ前の支援形態に戻しながら事業を実施した。

「産業振興センター」では、当財団が持つ豊富な実績、ノウハウ及び関係機関等とのネットワークを活用し、施設の貸出及び各種セミナーを実施した。令和4年度においても新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、施設の休館や使用制限が行われることはなく、セミナールーム等の貸室稼働率は前年度を上回る結果となった。スタートアップ・プロジェクトルーム入居者に対しては、財団のスタートアップ支援担当部が日常的な経営支援やビジネスEXPOへの出展支援などを行った。

また、食関連産業への支援としては、

- ・ 国内・海外向けの商品開発支援による食資源の付加価値向上
- ・ 持続可能な販路拡大に向けた、国内販路・海外販路の拡大支援
- ・ 市内事業者の競争力確保のための食品認証の取得支援
- ・ 台湾に配置した専門アドバイザーによる、台湾への進出や輸出拡大に向けた支援
- ・ 持続的な販路拡大を目的とした、大規模展示会・商談会への出展などの支援

などを行ったところであり、特に令和4年度は、現地バイヤーの招聘や現地フェアの開催など、段階的に海外との往来を伴う形での支援を再開してきたところである。

ものづくりに関する支援としては、

- ・ プロダクトデザイナーの派遣などによる製品開発支援
 - ・ 小規模企業の実用化・事業化の可能性が高い新技術・新製品開発等の支援
- などを行い、製品開発力や競争力強化によるものづくり産業の振興を図った。

映像産業の振興に関しては、令和4年度も新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、市内での映画・ドラマの撮影は復調の兆しが見え始めているところである。札幌市では、「第2期映像活用推進プラン」において、広告動画やアニメCGなどの今後の成長分野へも支援範囲を拡大したことから、財団においても映像制作機会の創出や人材の掘り起こしに関する事業を実施した。

「中小企業支援センター」では、経験豊富な相談員による経営・融資相談に加え、札幌市が策定した創業支援事業計画に沿って設置された「さっぽろ創業支援プラザ」で創業相談を行うとともに、他の支援機関と連携を図りながら創業支援を展開した。

また、令和2年度から開設している「新型コロナウイルス感染症に係る事業者向けワンストップ相談窓口」では、引き続きコロナウイルスにより影響を受けた中小企業者等の経営・金融相談のほか、新型コロナ対応サポート資金、セーフティネット保証制度等の認定申請受付、国や北海道及び札幌市の実施する各種コロナ支援における申請サポート・事前確認、札幌市のテレワーク導入補助金の取次ぎなどを行った。

「エレクトロニクスセンター」では、IT産業振興の拠点であるエレクトロニクスセンターの管理運営を行うとともに、

- ・ AIに関する人材育成、社会実装やAIを活用した課題解決プロジェクトの実施
- ・ DX（デジタルトランスフォーメーション）化の促進に向けた支援
- ・ XR分野での事業展開を促すための普及促進イベントの開催
- ・ 新技術等の普及啓発や若年層のIT業界への興味喚起のためのイベントの開催
- ・ 官民データ利活用のためのデータ連携基盤の管理運営

など、先進的IT技術のビジネスへの適用を促進する事業を実施した。

「インタークロス・クリエイティブ・センター（ICC）」では、クリエイティブ産業の振興やクリエイターと他産業の連携等の拠点であるICCの管理運営を行うとともに、クリエイティブ産業と他産業との連携による課題解決や、クリエイター提案型のプロジェクト創出といった取組も積極的に展開した。

「財団プロジェクト推進事業」では、スタートアップ創出に資する各種支援・普及啓発に関する取組を行ったほか、今後の財団の企業支援の方向性に関する将来ビジョンの設定及び認識共有を行った。

なお、上記4拠点のうち、「産業振興センター」及び「インタークロス・クリエイティブ・センター（ICC）」については、札幌市の条例改正により、令和5年度から以下のとおり再編を行っているところである。

変更前	変更後
スタートアップ・プロジェクトルーム ICC（クリエイティブルーム）	「Sapporo Business VILLAGE」に統合し、 両スペースを一体的に運用
ICC（クロスガーデン）	「Sapporo Business HUB」に移行し、 「企業が生み出す付加価値の向上」の 実現の場へと機能拡充

Ⅱ 各事業の概要

1 産業振興センター事業

○支出決算額 394,114 千円

(1) 産業振興センター管理運営事業

札幌市産業振興センターの指定管理者として、同施設の管理運営業務を実施した。

セミナールームをはじめとする貸室に関しては、令和4年度も新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、施設の休館や利用制限が行われることはなかったため、稼働率は前年度を上回る結果となった。

スタートアップ・プロジェクトルーム（SPR）では、入居企業が将来的に地域を代表するような企業に成長し、札幌市の経済活性化や産業振興に大きく寄与する存在になれるよう、インキュベーションマネージャーによる日常的な経営相談や、各企業の経営状況把握・課題解決に向けた伴走型支援を行った。

◆ 事業実績

- ・ 貸室稼働率：66.7%（令和3年度：40.4%）
- ・ SPR入居率：83%（令和3年度：67%）
- ・ 利用者アンケート総合満足度：上期 87%、下期 82%

(2) 中小企業経営セミナー等事業

企業人材のスキルアップによる企業の経営力強化を目的とした①「人材育成セミナー（階層別研修）」、企業の経営課題解決や付加価値向上を目的とした②企業経営者向けの「経営課題解決セミナー（テーマ別研修）」、市内における創業促進を目的とした創業志望者向けの③「創業セミナー」の3つのカテゴリー別のセミナーを実施したほか、財団内の連携により、食品開発、DX、労働法改正などをテーマとしたオンラインセミナーを開催した。

◆ 事業実績

- ① 人材育成セミナー（階層別研修）：16回実施（延べ270人参加）
- ② 経営課題解決セミナー（テーマ別研修）：18回実施（延べ403人参加）
- ③ 創業セミナー
 - ・ 創業塾等：14回実施（延べ224人参加）
 - ・ 起業道場：5回実施（延べ100人参加）
 - ・ 起業志望者向け講座：5回実施（延べ174人参加）
- ④ オンラインセミナー（食品開発、DX、労働法改正など）：47回実施

(3) オンライン配信総合サポート事業

オンライン配信のノウハウや機材を持っていない自治体や支援機関に対するオンライン配信サポートを行った。

◆ 事業実績

- ・ オンライン配信の支援：50回実施

(4) 北大ビジネスインキュベーション支援事業

独立行政法人中小企業基盤整備機構が平成20年12月に設置した大学連携型起業家育成施設である北大ビジネス・スプリング（入居企業22社、入居率97.6%）に職員1名を派遣し、当該施設の入居企業に対する経営アドバイスや公的支援制度、商談会・マッチングイベント等に関する情報提供を行った。

◆ 事業実績

- ・ 経営アドバイス、マッチング：80件
- ・ 情報提供：867件

(5) 食品開発支援事業

北海道は豊富な農水畜産資源に恵まれているものの、その素材の良さ故に高付加価値化に関しては他地域に比べて後れを取っているのが現状であり、いかに北海道の食資源の付加価値を高めつつ、持続可能な販路を確保するかが課題となっている。本事業ではこの課題に対応すべく下記のことを実施した。

ア 国内向け食品開発

市内食関連事業者の新商品開発のため、顧客ターゲットや市場ニーズを基にした商品開発経験のある専門的指導員が、商品・パッケージ・内容量・価格設定などの商品開発コンセプトの作成から商品完成に至る全ての過程について、直接アドバイスを行うハンズオン型の補助金事業を実施した。併せて、食の連携促進につながるよう、財団コーディネーターが製造、小売、デザイン、機械などの食関連企業への訪問等を軸に、相談対応、各種情報発信や企業マッチング等を実施した。

◆ 事業実績

- ・ 食品開発向け補助金（ハンズオン型補助）：5件採択
- ・ コーディネーターや流通企業バイヤーによる商品開発過程のアドバイス：アドバイザー派遣を19回実施

イ 海外向け食品開発

市内食関連事業者の食品輸出拡大のため、商品開発や流通計画の作成支援(※)のほか、輸出仕様食品開発のための補助金事業などを実施した。

※ 以下の観点を踏まえた支援を実施した。

- 海外の消費者に受け入れられやすいか (パッケージ、風味、価格帯など)
- 海外の流通業者に受け入れられやすいか (賞味期限、保存方法、輸送方法など)
- 海外の監督機関の基準に適合するか (構成成分、その表示など)

◆ 事業実績

- ・ 輸出仕様食品開発向け補助金：8件採択
- ・ コーディネーターや現地専門家による商品開発過程及び流通計画のアドバイス
- ・ セミナー、勉強会等：2回開催

(6) 食品販路拡大促進事業

ア 国内販路拡大

北海道の食資源の付加価値を高めるためには、魅力的な食品開発のみならず、持続可能な販路の構築も重要となることから、「食品開発支援事業」における補助金採択企業等を対象に、商談会の開催や出展支援、販促支援やセミナー等の開催などを行った。

◆ 事業実績

- ・ 国内セミナー、勉強会等：1件開催
- ・ 国内商談会：9回開催 (52社が参加)
- ・ 国内展示会等への出展支援：展示会・催事4回実施 (36社が出展)

国内商談会	会期
もへじ (カルディコーヒー) 商談会	9月
北洋銀行オンライン商談会	9月
トドック 2022年3月号・2023年8月号掲載商品商談会	8月, 3月
スハラ食品×エース商談会	6月, 11月 (2回), 3月
ベルーフ商談会	2月
国内展示会等への出展支援	会期
FSSF2022 展示会	9月
伊藤忠食品展示会	7月, 1月
近鉄百貨店北海道物産展秋・どさんこプラザ石狩フェア	10月

イ 海外販路拡大

道内食関連企業の国際競争力を高め、道内経済の活性化を図るためには、経済成長著しいアジアをはじめとする海外への展開に関するサポートや道内企業が主導する商流・物流体制の構築が重要となる。そのため、国内における販路拡大を海外に向けて更にステップアップさせる観点から、販路拡大支援部内の「海外担当課」が貿易実務等の指導、現地バイヤー及び輸入商社等の情報収集、企業への情報提供、輸出可能商材の発掘等を行い、民間企業の海外進出へのきめ細かなサポートを実施して、輸出拡大を推し進めた。

令和4年度はコロナウイルスによる渡航制限の緩和を受け、現地バイヤーを札幌市に招聘して対面商談会を実施したほか、マレーシアにおける現地フェアの開催や台湾の現地TVショッピングにおいて道産食品を提案するなどの販売支援を実施した。

◆ 事業実績

- 海外向け商談会：4回開催（マレーシア、台湾、香港ほか。100社が参加）

商談会・イベント	対象国・地域	会期
マレーシアバイヤー招聘商談会	マレーシア	10月
台湾オンライン商談会	台湾	11月
台湾バイヤー招聘商談	台湾	2月

- 台湾TVショッピングでの販売支援：10社に対して実施。
- マレーシアにおける北海道フェア：1回開催
- 財団コーディネーターによる相談対応・マッチング支援：221件
- 海外向け商談支援を通じた輸出額：149,697千円



【マレーシアにおける北海道フェア】



【台湾TVショッピングでの販売支援】

(7) 食品認証取得支援事業

食産業に関しては、欧米を中心に流通面でも取引相手の事業者に J F S を含む食品安全管理規格の第三者認証を求める動きが広がっており、また、国内においても H A C C P に沿った衛生管理が義務化されている。このことから、市内事業者の国内外における競争力を確保すべく、食品の製造品質や衛生管理に関する認証の取得のための支援を行った。

◆ 事業実績

- ・ 認証取得のための補助：5件採択
- ・ 認証取得に係る情報発信・啓発啓蒙等のセミナー、成果発表会：1回開催
- ・ H A C C P 講習会：6回開催

(8) 台湾食品海外コーディネート事業

台湾は日本からの輸出先として第4位（2022年、農林水産省統計）に位置する重要輸出先であり、また、札幌市が実施する輸出実態把握調査の結果においても輸出額・主要商品輸出地域・重点輸出希望先として常に上位に位置しており、企業からの進出ニーズも高い。

このため、現地に配置した食品専門アドバイザーを通じた、台湾への進出又は輸出拡大を希望する企業への実践的な支援（※）を行った。特に、令和4年度はコロナによる渡航制限の緩和を受け、現地バイヤーを伴う札幌来訪、札幌でのセミナー実施を再開した。

※ 市場調査から取引候補先のリストアップ、商談のアレンジ、アテンドまでに至る、現地における一気通貫的な支援を実施。

◆ 事業実績

- ・ 販路拡大に関する現地商談マッチング及び商談支援：73件
- ・ 市内企業向けの台湾食関連市場に関する調査報告(台湾だより)：4回配信
- ・ 台湾食品輸出セミナー：1回開催

(9) 西日本新規市場販路開拓・拡大促進事業

魅力ある北海道食品を、西日本を足掛かりに全国へと流通させるべく、参画企業40社に対し、国内外への持続的な商業流通を念頭に置いた展示会・商談会への出展を支援した。また、支援が一過性の販売機会創出に止まってしまうことのないよう、商品や企業の付加価値及び競争力向上を目的に、ブランディング、商品開発、販路拡大等の課題解決のためのデザイン思考に基づく企業戦略の再構築を支援した。

◆ 事業実績

参画企業 40 社に対し、以下の支援を実施。

- ・ 大規模展示会・商談会への出展支援：商談件数 887 件
- ・ 現役バイヤーとのブラッシュアップ相談会：187 件実施
- ・ デザイン思考によるマーケティングセミナー：2 回開催
- ・ デザイン及びマーケティング専門家の企業派遣：40 社
(課題ヒアリング、コーチング、商談会・展示会のフォローアップを実施)

(10) プロダクトデザイナー派遣事業

市内ものづくり企業においては、製造側からの発想である「プロダクトアウト」の考え方が根強く、顧客の求めるニーズに対応する「企画力」「販売力」「ブランド力」が不足しているといった経営課題がある。これらの経営課題解決の視点を踏まえた市内ものづくり企業の製品開発力、競争力強化を図るべく、ものづくりにおける「デザイン戦略」の普及啓発セミナーや小規模勉強会を開催したほか、「デザイン戦略」を活用した製品開発のための支援を行った。

◆ 事業実績

- ・ 製品開発プロデューサーによるお悩み相談：5 社
- ・ 製品開発プロデューサー及びアドバイザーによる支援（専門家派遣）：3 社
- ・ ビジネス EXPO への出展：79 名来訪
- ・ ものづくりセミナー：1 回開催

(11) 小規模企業向け製品開発・販路拡大支援事業

新技術・新製品の開発意欲があるものの、経営資源が限られ開発に踏み出せない小規模企業に対する支援として、さっぽろ連携中枢都市圏に本社を有する小規模企業が行う、実用化・事業化の可能性が高く優位性がある新技術・新製品開発等の取組に対して補助を行った。また、採択後も定期訪問により、製品開発等に関する技術的課題の解決に向けたアドバイスや開発等の推進に向けた支援を行った。

◆ 事業実績

- ・ 製品開発・販路拡大のための補助：10 件採択
- ・ ものづくり企業等への企業訪問：143 件
- ・ 採択先・過去採択先へのハンズオン支援

(12) 映像産業振興事業

市内映像産業の基盤強化、経済効果の他産業への波及、札幌市の魅力発信やシビックプライドの醸成等を目的として、以下の事業を行った。

なお、令和4年度は、札幌市の『第2期札幌市映像活用推進プラン』に基づき、新たにCG、アニメ、ゲーム開発に係る人材育成にも取り組んだ。

ア 映像産業振興

映像産業の基盤強化に向けた人材育成、映像事業者のビジネス機会の創出、新事業展開へのきっかけづくり等の支援を実施した。

◆ 事業実績

- ・ 中学生向けのアニメーション制作ワークショップ：19人参加
- ・ 学生向けドキュメンタリー制作実践講座：275人参加
- ・ CG関連企業への就職を目指す学生向けインターンシップ：延べ217人参加
- ・ 映像活用マッチング（※）：マッチング1件
※ 映像を作る側と使う側のビジネスマッチング及び事前セミナーを実施
- ・ 「Sapporo Game Camp」の開催：145人参加

イ フィルムコミッション

映画・ドラマ等の撮影に関する相談・問合せ対応やロケハン、撮影現場対応等の支援を行った。また、撮影を支える「ボランティアエキストラ制度」等を運用するとともに、シビックプライドの醸成を目的としたイベントを実施した。

◆ 事業実績

- ・ 各種相談件数：69件
- ・ 撮影に協力した映画・ドラマ：9件（前年度2件）
- ・ ボランティアエキストラ制度：登録者数3,883名（3/31時点）
- ・ Netflixシリーズ「First Love 初恋」の撮影エピソードを語るイベント：140人参加
- ・ 映像事業者や撮影に関心のある市民を対象とした法令や撮影マナーに関する勉強会：61人参加

ウ 映像制作助成補助金

札幌の魅力発信、映像事業者の活動支援、企業の映像活用の推進につなげることを目的に、「地域支援映像化補助金」「札幌映像クリエイター支援補助金」「コンテンツマーケティング補助金」の3つの補助制度の運用を行った。

◆ 事業実績

- ・ 地域資源映像化補助金：2件採択
※ 札幌市内を舞台とする映画、ドラマ等の映像作品の制作費を補助
- ・ 札幌映像クリエイター支援補助金：3件採択
※ コンテストへの応募、自ら著作権を有するコンテンツの映像化、市内企業への映像作品の発

注等に係る映像制作費を補助

- ・ コンテンツマーケティング補助金：8件採択

※ 自社の理念、商材等の宣伝のための映像制作を市内映像事業者に発注するための経費を補助



【Sapporo Game Camp】



【フィルムコミッションによる札幌ロケ地マップ】

2 中小企業支援センター事業

○支出決算額 63,865 千円

(1) 中小企業支援センター事業

ア 窓口相談

経済センタービル2階に設置している中小企業支援センター内に、金融・経営支援リーダー及び金融・経営支援アドバイザーを配置し、事業者等の相談に迅速かつ的確に対応する体制を整えたほか、応援コーディネーターによる経営アドバイスも都度実施した。支援センターは、国の認定経営革新等支援機関としての役割も担っていることから、売上確保や経営改善等の課題に対しては他の支援機関とも連携しながら経営相談を実施した。

◆ 事業実績

- ・ 経営・融資相談：3,480件

(うち、来所：1,269件、電話：1,829件、インターネット：382件)

イ 融資斡旋・経営支援

金融相談員が「創業・雇用創出支援資金」をはじめ、札幌市の融資制度全般の相談にあたり融資斡旋を行ったほか、各種融資制度に関する助言や他機関との調整等を通じて、中小企業の経営支援を行った。

令和4年度の「創業・雇用創出支援資金」の斡旋件数は、制度改正により斡旋書がなくても金融機関に直接資金の申請ができることとなったため減少したが、引き続き創業者への事業計画書の策定サポートを行うなど、資金の利用促進に努めた。

◆ 事業実績

- ・ 創業・雇用創出支援資金の斡旋：9件

ウ 創業資金事後フォローアップ事業

創業資金を利用した企業へのフォローアップとして、金融相談員や中小企業診断士から成る応援コーディネーターが企業の抱える経営課題への適切なアドバイスや助言を行ったほか、必要に応じてアドバイザー・専門家派遣等を積極的に活用して問題解決につなげた。

◆ 事業実績

- ・ フォローアップ企業：64社

エ 中小企業アドバイザー事業

中小企業者が抱える販路開拓や経営戦略、経理・事業計画等の様々な問題解決のため、各分野における知識や経験豊富な人材をアドバイザーとして登録し、企業のニーズに応じて派遣することで企業の経営力等の向上を図った。

◆ 事業実績

- ・ アドバイザー登録者数：27名、派遣実績：5社（延べ10日間）

オ セーフティネット保証制度に係る認定申請の受付等業務

昨年度に引き続き支援センター内に設置した「新型コロナウイルス感染症に係る事業者向けワンストップ相談窓口」において、「中小企業信用保険法第2条第5項」などの規定に基づくセーフティネット保証の認定申請書類の確認、受付を行った。

令和4年度のセーフティネット保証に係る認定申請件数は減少しているものの、既往資金の借換えなどのために、当該認定申請に係る相談及び受付業務は常時発生していた。

◆ 事業実績

- ・ 窓口相談件数：4,179件（うち来訪1,420件、電話2,759件）
- ・ セーフティネット保証の認定申請受付：884件

カ 女性起業家育成事業

女性の中小企業診断士を年52日配置し、女性や若年者を対象とした経営課題等に関するアドバイスや助言を行ったほか、関連団体と連携した女性起業家の支援活動を行った。

◆ 事業実績

- ・ 「女性向け起業・経営相談窓口」の開設日数：52日
- ・ 創業・経営相談件数：151件

キ 人材確保支援事業

社会保険労務士等による「さっぽろ人材サポートデスク」を支援センター内に継続して開設し、ハローワークや札幌市就業サポートセンターなどを利用する上で効果的な求人・採用計画の作成方法や、中小企業のテレワーク導入など

に関するアドバイスをを行った。

◆ 事業実績

- ・ 「さっぽろ人材サポートデスク」の開設日数：147日
- ・ 相談件数 169件

3 エレクトロニクスセンター事業

○支出決算額 268,653千円

(1) エレクトロニクスセンター管理運営事業

I T産業支援の拠点施設であるエレクトロニクスセンターの指定管理者として、同施設の管理運營業務を実施した。

(2) 技術開発室支援事業

エレクトロニクスセンターにおいて、良好な研究開発環境の提供を行った。

◆ 事業実績

- ・ 年度末入居率：77.7%

(3) I o T推進コンソーシアム事業

A I人材の育成や、A Iの社会実装につながる普及啓発活動のほか、実践的な課題解決を通じて市内I T企業のA I開発に係る経験値・実践力を高めることを目的とした「札幌A I道場」や、市内I T技術者の高度化を目的としたセミナーを実施するとともに、市内I T企業の技術力等を国内外にPRすべく、首都圏や海外に販路を見出したい企業を支援する取組を実施した。

◆ 事業実績

ア A I人材の育成や、A Iの社会実装につながる普及啓発（※1）

- ・ A I人材育成講座（データサイエンティスト）：2回開催（31名参加）
- ・ A I技術普及啓発セミナー：2回開催（104名参加）

イ 「札幌A I道場」（※1・2）の実施

※1 ア及びイは、「札幌市I o Tイノベーション推進コンソーシアム」の専門部会の一つであるA I研究部会（Sapporo AI Lab）の活動の一環として実施。

※2 A I開発に携わる人材の経験値・実践力を向上させたい市内I T企業と、自社の経営課題解決にA Iを活用したい企業との実践型マッチングプロジェクト。市内I T企業から参加した18名が、一般企業から提出された3件の経営課題をA I技術を活用して解決するプロジェクトを行った。

ウ 市内I T技術者の高度化を目的としたセミナーの開催

- ・ I T業界団体等との共催によるテクニカルセミナー
：2回実施（100名参加）

- ・ 先進的 I T 技術に関するセミナー (Developers Festa Sapporo)
： 1 回実施 (208 名参加)
- ・ エンジニア向けオンラインハンズオンセミナー (クリエイティブキャンプ online)
： 1 回実施 (174 名参加)

エ 首都圏における展示会出展支援、オンライン配信イベントやWebサイトでの情報発信など

- ・ 国内展示会出展支援： 3 回実施
- ・ 海外マーケット進出に向けた現地視察： 2 回実施
- ・ 市内 I T 企業が持つ先端技術を活用した新サービスの P R イベント (ミライナイト)： 5 回開催
- ・ P R 用ポータルサイトの保守及びリニューアル検討



【札幌 A I 道場 成果発表会】



【Developers Festa Sapporo】

(4) 中小企業 D X 推進事業

中小企業を対象とした D X (デジタルトランスフォーメーション) 化の促進に向けた様々な支援として、社内の D X 人材を育成するための研修や、実際に D X に向けた取組を進めていきたい企業へのアドバイザー派遣のほか、デジタル化や D X 化に取り組む企業に対する補助金事業などを実施した。

◆ 事業実績

ア 中小企業 D X 人材育成勉強会

- ・ D X 推進セミナー： 1 回開催 (36 名参加)
- ・ D X 人材育成ワークショップ： 4 回開催 (112 名参加)

イ ビジネスマッチングに向けた意見交換会： 3 回実施

- … 市内中小企業の D X 機運醸成に向けた、市内 I T 企業と他産業分野とのニーズ調査、意見交換などを行う意見交換会を実施 (水産、観光、環境の 3 つの産業分野とのマッチングを実施した。)

ウ 中小企業向けアドバイザー派遣：支援企業数 31 社

… 市内中小企業におけるDXモデルケースの創出に向けた、専門家による伴走型支援を実施した。

エ デジタル化促進補助金：11 件採択

… 市内中小企業の自社業務デジタル化に向けたIT導入費用の補助

オ DXモデル創出補助金：5 件採択

… 市内中小企業のDX化促進に向けた、市内IT企業との協業によるDXに係る取組（システム開発等）に対する補助

カ ITーバイオ研究開発補助金：3 件採択

… ウェットラボ入居企業の研究開発費用に係る補助

(5) XR普及促進支援事業

XR分野で事業展開を目指す企業や技術者の増加を目的とした、BtoB向けのXR普及促進イベントを開催した。

◆ 事業実績

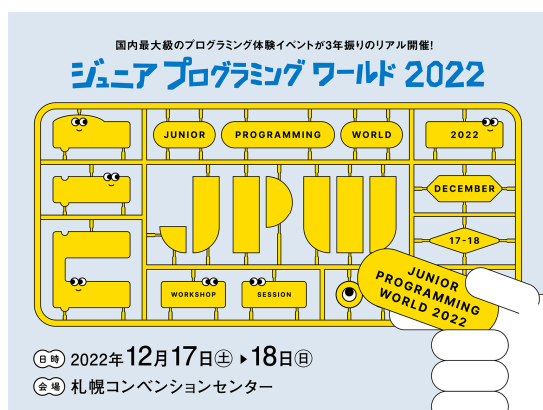
「XR Exhibition in Sapporo 2023」の開催：会場来場者 95 名、オンライン視聴 41 アカウント

(6) ITイノベーション推進事業

今後注目すべき新技術や新サービスの実践的な研修、調査の実施や、小中学生や若年層にIT業界に興味を持ってもらうためのイベントを開催した。

◆ 事業実績

- ・ 市内IT企業向け先進的技術セミナー：1 回実施（15 名参加）
- ・ 小中学生を対象としたプログラミング体験イベント
「ジュニア・プログラミング・ワールド」の開催：来場者約 3,000 名
- ・ 札幌市制 100 周年記念マイクラフトコンテスト及びワークショップ
：コンテスト応募者 100 名（68 件）、ワークショップ参加者 113 名



(7) ICT活用プラットフォーム関連事業

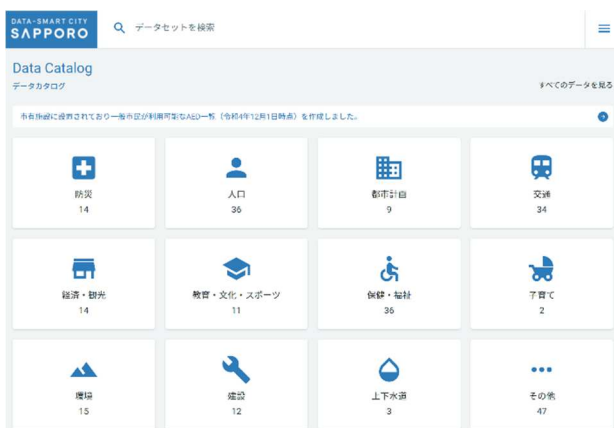
「札幌市ICT活用プラットフォーム DATA-SMART CITY SAPPORO」(※1)の管理運営を行うとともに、令和4年度においては、札幌市とともに「さっぽろ圏データ取引市場」(※2)を新たに開設した。このほか、民間事業者や市民等のデータ利活用促進に向けたシンポジウムやヒアリング調査等を実施した。

◆ 事業実績

- ・ 「DATA-SMART CITY SAPPORO」の管理運営
(問合せ対応、プラットフォーム更新、関係機関との調整)
- ・ 「DATA-SMART CITY SAPPORO」年間ページビュー：296,823件
- ・ データの利活用推進のためのシンポジウム(DXゼミナール)：2回開催
- ・ 「さっぽろ圏データ取引市場」を開設
- ・ データ利活用の促進に向けた企業ヒアリング調査：15社に対して実施

※1 「札幌市ICT活用プラットフォーム」とは、官民データを協調利活用するためのデータ連携基盤として、財団が平成29年度に構築し、札幌市とともに進めている事業であり、さっぽろ圏連携中核都市圏内の連携市町村との共同利用に向けた取組を進めている。財団が管理運営を行うWEBサイト「札幌市ICT活用プラットフォーム DATA-SMART CITY SAPPORO」は、官民データを単に収集・管理する機能のみならず、イノベーション創出の契機となるよう、民間事業者や大学・研究機関、市民等が取り組むデータ利活用を促進するための窓口機能も併せ持っている(<https://data.pf-sapporo.jp/>)。

※2 札幌市と財団が共同で運営するWEB上のサービス。行政や民間が保有するデータを、様々なAPIを通じて有償又は無償で利用することができるもので、民間事業者等がサービスやアプリケーションの開発に役立ててもらいたいことを期待している(<https://ui.apimarket-sapporo.jp/api/menu?page=1>)。



【DATA-SMART CITY SAPPORO】



【さっぽろ圏データ取引市場】

4 インタークロス・クリエイティブ・センター事業

○支出決算額 48,657千円

(1) ICC施設管理運営事業

札幌市産業振興センターの指定管理者として、クリエイターによる新プロジェクトの創出や交流の拠点施設である「クロスガーデン」やクリエイターの入居スペースである「クリエイティブルーム」等の管理運営業務を行った。

◆ 事業実績

- ・ クロスガーデン利用者：2,302人（月平均191.8人、前年度比948人増）
- ・ クリエイティブルーム入居率：87.9%（面積ベース）
- ・ クロスガーデンでのイベント（※）：69回開催

※ 以下のようなイベントを実施。

- ・ クリエイティブルーム入居者やプロジェクトメンバー間のコミュニケーション活性化イベント
- ・ クリエイターと他産業企業がともに参加するイベント
- ・ 情報発信スペースにおけるデザインやコンテンツの展示企画 など

(2) クリエイティブ産業振興事業

本事業では、クリエイターと他産業の企業が連携し、企業課題の解決や企業のブランド価値を高める取組を推進する「ブランドパートナーマッチングプロジェクト」や、クリエイター提案型のプロジェクト創出を目指した「札幌試行錯誤」を実施した。このほか、クリエイターやクリエイティブ活用を検討する企業等からの相談に対応するため、コーディネーターによる相談窓口の設置などを行った。

◆ 事業実績

- ・ デザインコンペをきっかけとしたブランディングや広告宣伝を対象とした補助金：3件採択
- ・ 「デザイン思考」を学ぶセミナーやワークショップ：3回開催
- ・ 若手クリエイター（学生含む。）の人材育成：2回実施
- ・ クリエイターが創出した新商品・新サービス：1件
- ・ 財団が主催したクリエイター向けのイベントやセミナー：5回開催
- ・ コーディネーターによる相談対応：14件
- ・ クリエイターと他産業のマッチング：6件



【ブランドパートナーマッチングプロジェクト】



【札幌試行錯誤】

5 財団プロジェクト推進事業

○支出決算額 9,793 千円

(1) スタートアップ創出支援

スタートアップの創出支援による新産業の創出や創業の促進、創出支援により生まれたスタートアップを国内外に広く発信することによる域外投資の呼び込みなどを目的に、以下の事業を実施した。

◆ 事業実績

- ・ 「オープンネットワークラボ北海道」(※1) への運営支援：5社採択
- ・ 海外スタートアップカンファレンスへの出展：2回
- ・ 海外スタートアップショーケースセミナー(※2)
：6回開催(延631名参加)
- ・ 海外スタートアップ・投資家等向けワーケーションの実施：29名参加

※1 北海道にイノベーションエコシステムを構築することを目的としたアクセラレータープログラム。起業家の育成による北海道の地域課題解決や道内企業のオープンイノベーション推進などの事業を展開している。

※2 海外の最新スタートアップを紹介するセミナー

(2) 財団の各種プロジェクト推進

令和4年度は、産業振興センターの機能見直しも踏まえ、財団の企業支援の一層の強化に向けて、財団運営に関する基本的な方向性及び将来ビジョンの検討を行った。今後は、財団運営に係る将来ビジョンを具体的に定めた上で、企業支援の高度化に向けた取組を実施する。

◆ 事業実績

- ・ 財団の運営方針及び将来ビジョンの検討実施